

平成 28 年度  
日本商工会議所

---

# 第145回

## 簿記検定試験

2 級

【解答・解説】

この解答例は、当社で作成したものです。  
解答中に記載してある配点は、当社で考えた予想配点です。

**れっく LEC 東京リーガルマインド**

著作権者 株式会社東京リーガルマインド  
(C) 2017 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan  
無断複製・無断転載等を禁じます。  
有効期限 2017年2月26日/2017年6月10日



0 000212 171543

BL17154

第 145 回 解 答 —商業簿記—

第 1 問 (20 点)

	仕		訳	
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	備 前 払 利 息 品	14,580,000 420,000	営 業 外 支 払 手 形	15,000,000
2	諸 資 産	87,000,000	諸 負 債 資 本 金 資 本 準 備 金 負 の の れ ん 発 生 益	34,000,000 30,000,000 20,000,000 3,000,000
3	満 期 保 有 目 的 債 券 有 価 証 券 利 息	59,700,000 42,000	当 座 預 金	59,742,000
4	仕 掛 品	245,000	給 料 旅 費 交 通 費	200,000 45,000
5	支 店	613,000	損 益	613,000

仕訳 1 組につき 4 点である。

第 2 問 (20 点)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,000	1,500	800	2,300
当期変動額				
剰余金の配当		(★ 50)	(△550)	(△500)
別途積立金の積立て				
新株の発行	(★ 700)	( 700)		( 700)
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	( 700)	( 750)	(△550)	( 200)
当期末残高	( 20,700)	( 2,250)	(★ 250)	( 2,500)

(下段へ続く)

(上段より続く)

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	利 益 剰 余 金			その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換 算 差 額 等 合 計		
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	500	100	2,600	3,200	25,500	80	80	25,580
当期変動額								
剰余金の配当	(★150)		(△1,650)	(★△1,500)	(△2,000)			(△2,000)
別途積立金の積立て		(★120)	(△120)	—	—			—
新株の発行					(1,400)			(1,400)
当期純利益			(★930)	( 930)	( 930)			( 930)
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						(★180)	( 180)	( 180)
当期変動額合計	( 150)	( 120)	(△840)	(△570)	( 330)	( 180)	( 180)	( 510)
当期末残高	( 650)	( 220)	(★1,760)	(2,630)	(25,830)	( 260)	( 260)	(★26,090)

★につき2点である。

第145回 解答 —商業簿記—

第3問 (20点)

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( 452,400)	短期借入金	( 200,000)
受取手形	( 140,000)	支払手形	( 156,000)
売掛金	( 1,478,000)	電子記録債務	( 1,352,000)
商品	( 2,110,000)	買掛金	( 401,600)
前払費用	( 13,700)	未払法人税等	( 143,000)
未収入金	( 99,600)	未払費用	( 140,000)
(短期貸付金)	( 50,000)	流動負債合計	( 2,392,600)
貸倒引当金	(△ 16,180)		
流動資産合計	( 4,327,520)	II 固定負債	
II 固定資産		(長期借入金)	( 600,000)
有形固定資産		退職給付引当金	( 510,000)
建物	( 810,000)	固定負債合計	( 1,110,000)
建物減価償却累計額	(△ 432,000)	負債合計	( 3,502,600)
備品	( 160,000)		
備品減価償却累計額	(△ 45,750)	純資産の部	
土地	( 1,642,000)	I 資本金	( 1,035,000)
有形固定資産合計	( 2,134,250)	II 資本準備金	( 776,000)
投資その他の資産		II 利益剰余金	
(長期貸付金)	( 200,000)	利益準備金	( 122,000)
長期前払費用	( 11,500)	(繰越利益剰余金)	( 1,237,670)
投資その他の資産合計	( 211,500)	利益剰余金合計	( 1,359,670)
固定資産合計	( 2,345,750)	純資産合計	( 3,170,670)
資産合計	( 6,673,270)	負債及び純資産合計	( 6,673,270)

□につき2点である。

第 4 問 (20 点)  
問 1

補助部門費配賦表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		切 削 部	組 立 部	修 繕 部	動 力 部	工場事務部
部 門 費	2,200,000	300,000	120,000	350,000	630,000	800,000
工場事務部費		★200,000	600,000			
動力部費		420,000	★210,000			
修繕部費		★200,000	150,000			
製造部門費	2,200,000	1,120,000	1,080,000			

問 2

製造間接費—仕掛

(単位：円)

月初有高	103,000	完 成 高 (	★2,175,000 )
当月実際配賦額	( ★2,200,000 )	月 末 有 高 (	128,000 )
	( 2,303,000 )		( 2,303,000 )

★につき 4 点である。

第 5 問 (20 点)

直接原価計算による損益計算書

(単位：円)

	前々期	前 期
売 上 高	★ 1,600,000	1,600,000
変 動 費	★ 770,000	★ 765,000
貢 献 利 益	830,000	835,000
固 定 費	640,000	★ 640,000
営 業 利 益	★ 190,000	195,000

★につき 4 点である。

【2 級総評】

全体としては、難しい問題でした。第 2 問、第 4 問、第 5 問は基本的内容を組合わせた問題であり、基本事項をきちんと学習していれば満点を取ることも可能な問題でした。これに対して、第 3 問は、大半の受験生にとって、経験したことがないであろう論点や解答に相当の手間がかかるものが含まれており、かなり厳しい問題でした。そのため、第 3 問以外で、少なくとも 60 点程度確保する必要があったと思われます。

【解 説】

第 1 問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定があるので誤字等がないよう、正確に記入するように注意しましょう。

1. 固定資産の割賦購入代金の支払いと利息の見越し計上

事務用のパソコンの購入なので、備品で処理します。商品売買取引のことを主たる営業取引といいますが、備品の購入は主たる営業取引以外の取引なので、手形で購入したときは営業外支払手形で処理します。

また、割賦購入をすると固定資産本体の代金（所得価額）だけではなく、支払いを延ばす分の利息も支払うこととなりますが、購入時にはまだ利息が発生していないため、手形の支払額と固定資産の取得原価の差額（利息相当額）は前払利息として計上します。

$$\text{前払利息} : ¥15,000,000 - ¥14,580,000 = ¥420,000$$

2. 吸収合併・負ののれん発生益

吸収合併（＝取得）する会社の諸資産、諸負債を、合併時点の時価で受け入れます。また、取得の対価として、当社の株式を被取得会社の株主に交付します。交付した株式の時価は資本金等（純資産）の増加として、問題文の指示に従い、資本金と資本準備金に分けて処理します。

$$\text{被取得会社の純資産（時価）} : ¥87,000,000 - ¥34,000,000 = ¥53,000,000$$

$$\text{交付した株式の時価} : @ ¥5,000 \times 10,000 = ¥50,000,000$$

$$\text{資本金} : ¥50,000,000 \times 60\% = ¥30,000,000$$

$$\text{資本準備金} : ¥50,000,000 \times 40\% = ¥20,000,000 \quad \text{または} \quad ¥50,000,000 - ¥30,000,000 = ¥20,000,000$$

合併により受け入れた被取得会社の純資産額（時価）と、交付した株式の時価とを比較して、受け入れた純資産の額が小さいときは、その差額をのれん（資産）として計上しますが、本問では、受け入れた純資産の額の方が大きくなっています。この場合の差額は負ののれん発生益（特別利益）として、当期の損益で処理します。

$$\text{負ののれん発生益} : ¥53,000,000 - ¥50,000,000 = ¥3,000,000 \quad (\text{特別利益})$$

3. 満期保有目的債券の購入と端数利息

利払日以外の日に公社債を購入した場合は、直前の利払日の翌日から売買日までの利息を買主が売主に支払わなくてはなりません。これを端数利息といいます。本問では、当店が社債の代金とは別に、7 月 1 日から 9 月 8 日までの 70 日分の端数利息を支払うこととなります。端数利息は有価証券利息で処理します。

$$\text{満期保有目的債券} : ¥60,000,000 \times \frac{¥99.50}{¥100} = ¥59,700,000$$

$$\text{直前の利払日の翌日から売買日までの日数} : (7 \text{ 月}) 31 \text{ 日} + (8 \text{ 月}) 31 \text{ 日} + (9 \text{ 月}) 8 \text{ 日} = 70 \text{ 日}$$

$$\text{端数利息} : ¥60,000,000 \times 0.365\% \times \frac{70 \text{ 日}}{365 \text{ 日}} = ¥42,000$$

4. 役務原価・役務完了前

給料と出張旅費を支払った際に、次の仕訳をしています。

(借)	給	料	700,000	(貸)	現	金	880,000
	旅	費	180,000				
	交	通					
	費						

これらの支出の一部が顧客から依頼された案件のために直接かかった費用と判明しましたが、役務収益の計上に合わせて費用として計上するため、いったん、仕掛品として資産計上します。役務の完了時、または決算をむかえたら、役務収益の計上に対応する分の仕掛品を、役務原価に振替えて費用計上します。

このように、仕掛品を経由して役務原価を計上する処理は、役務に関する費用の支払いと、役務収益の計上時期にタイムラグがある場合に行います。

5. 本支店会計・支店純利益の振替

支店の成績は本店がまとめるため、支店の帳簿で計算された支店の純損益を、損益勘定から本店勘定に振替えます。また、本店は、支店の純損益を支店勘定に記入するとともに、本店の損益勘定に計上します。

本店が支店の純損益を受け入れ、会社全体の当期純損益を算定する方法には、次の3つがあります。

- (1) 本店に総合損益勘定を設けて、本店と支店それぞれの当期純損益を総合損益勘定に振替える方法。
- (2) 総合損益勘定を設けず、本店の損益勘定を総合損益勘定の代用として用いて、一旦本店独自の当期純損益を計算した後に、支店の当期純損益を振替えて合算する方法。
- (3) 本店独自の当期純損益を計算せずに、本店の損益の一部として支店の当期純損益を振替える方法。

本問では語群に総合損益勘定がないため、(2) もしくは (3) の方法により集計されていることとなります。

本店	(借)	支	店	613,000	(貸)	損	益	613,000
----	-----	---	---	---------	-----	---	---	---------

支店	(借)	損	益	613,000	(貸)	本	店	613,000
----	-----	---	---	---------	-----	---	---	---------

第 2 問

株主資本等変動計算書の作成問題です。株主資本変動計算書は財務諸表のひとつで、純資産項目の増減を明細にした書類です。純資産は、「株主資本」と「株主資本以外」(評価・換算差額等)の2つに、大きく分けることができます。

「株主資本」の各勘定科目については、取引ごとに仕訳を考えながら、当期変動額を変動原因(新株の発行、剰余金の配当等)で分けて記載しますが、「株主資本以外(評価・換算差額等)」の当期変動額は純額で記載します。

[資料]の処理

仕訳については、千円単位で示してあります。なお、網掛けがついている部分は、純資産に関する勘定科目です。

1. 平成 27 年 6 月 26 日 剰余金の配当および別途積立金の積立て

会社法では剰余金を配当するさいに、準備金(利益準備金や資本準備金)を積立てなければならないと定められています。配当財源が繰越利益剰余金の場合には利益準備金を積立ますが、配当財源がその他資本剰余金の場合には資本準備金を積立ます。

準備金の積立額自体は、配当財源が繰越利益剰余金とその他資本剰余金、どちらであっても同じです。準備金の積立額は「資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の10分の1」を積立てることになっています。

以下の仕訳から、当期変動額の「剰余金の配当」「別途積立金の積立て」の行に、各勘定科目の金額を記入していきます。

(借)	その他資本剰余金	550	(貸)	未払配当金	2,000
	繰越利益剰余金	1,650		資本準備金	50
				利益準備金	150
	繰越利益剰余金	120		別途積立金	120

$$(1) \text{ 配当金の10分の1} : 2,000 \text{ 千円} \times \frac{1}{10} = 200 \text{ 千円}$$

$$(2) \text{ 準備金要積立額} : 20,000 \text{ 千円} \times \frac{1}{4} - (1,500 \text{ 千円} + 500 \text{ 千円}) = 3,000 \text{ 千円}$$

$$(3) (1) < (2) \therefore 200 \text{ 千円 積立てることができる}$$

$$(4) \text{ 資本準備金への積立額} : 200 \text{ 千円} \times \frac{500 \text{ 千円}}{500 \text{ 千円} + 1,500 \text{ 千円}} = 50 \text{ 千円}$$

$$(5) \text{ 利益準備金への積立額} : 200 \text{ 千円} \times \frac{1,500 \text{ 千円}}{500 \text{ 千円} + 1,500 \text{ 千円}} = 150 \text{ 千円}$$

2. 平成 27 年 9 月 1 日 新株の発行

会社法では、払込額の全額を資本金とすることを原則としていますが、「会社法が定める最低限度額を資本金とする」場合は、最低でも、払込額の半分を資本金にしなければなりません。従って、払込金の半額を資本金、残りの半額を資本準備金として処理します。

以下の仕訳から、当期変動額の「新株の発行」の行に、各勘定科目の金額を記入していきます。

(借)	当座預金	1,400	(貸)	資本金	700
				資本準備金	700



3. 平成 28 年 3 月 31 日 決算処理

① その他有価証券評価差額金

その他有価証券は期末において時価評価を行い、差額を「その他有価証券評価差額金」(純資産)として計上しますが、これは翌期首に再振替仕訳を行い、戻し処理をするルールになっています。これを洗替処理といいます。洗替処理を行うことにより、その他有価証券評価差額金の残高はいったんゼロに、その他有価証券の帳簿価額は取得原価に戻ります。この洗替処理をして、帳簿価額を取得原価に戻した状態から、当期末の時価評価を行い、当期末時点のその他有価証券評価差額金を算出します。

その他有価証券評価差額金は「株主資本以外(評価・換算差額等)」の欄に記入をするため、当期変動額を変動原因ごとに記載せず、「株主資本以外の項目の当期変動額(純額)」の行に変動額の純額のみを記載します。

〈前期末時価評価仕訳(当期首残高)〉

(借)	その他有価証券	80	(貸)	その他有価証券評価差額金	80
-----	---------	----	-----	--------------	----

〈当期首再振替仕訳(前期末時価→取得原価に戻す)〉

(借)	その他有価証券評価差額金	80	(貸)	その他有価証券	80
-----	--------------	----	-----	---------	----

〈当期末時価評価仕訳(取得原価→当期末時価)〉

(借)	その他有価証券	260	(貸)	その他有価証券評価差額金	260
-----	---------	-----	-----	--------------	-----

その他有価証券(取得原価) : 1,350 千円 - 80 千円 = 1,270 千円

その他有価証券評価差額金(当期末残高) : 1,530 千円 - 1,270 千円 = 260 千円(貸方)

その他有価証券評価差額金(当期変動額) : 260 千円 - 80 千円 = 180 千円(貸方)

② 資本振替

計上した当期純利益を繰越利益剰余金へ振替えます。

以下の仕訳から、当期変動額の「当期純利益」の行に、各欄の金額を記入していきます。

(借)	当期純利益	930	(貸)	繰越利益剰余金	930
-----	-------	-----	-----	---------	-----

第 3 問

貸借対照表作成の問題です。資料をよく読み、題意を正確に読取りながら解答する必要があり、ボリュームも多いため、解答できるところから記入していき、部分点をいかに積上げることができたかが重要です。

[資料Ⅱ] 決算にあたっての修正事項

1. 掛売上の取消し

当社は、検収基準によって売上を計上しているため、未検収の分については、売上を計上できません。そのため、掛売上の取消しをします。

(借)	売	上	600,000	(貸)	売	掛	金	600,000
-----	---	---	---------	-----	---	---	---	---------

掛売上の取消しをしたことにより、得意先で未検収となっている商品の原価 ¥400,000 は、売上原価とはなりません。この場合、期末商品棚卸高を構成することになります。

2. 備品の取得原価と保守料

備品の取得時に以下の仕訳をしています。

(借)	備	品	63,600	(貸)	現	金	な	ど	63,600
-----	---	---	--------	-----	---	---	---	---	--------

この仕訳に用いた ¥63,600 に含まれている ¥3,600 は、3 月から 1 年間分の保守料であるため、備品の取得原価には含まれません。そのため、以下の修正仕訳を行います。

(借)	保	守	料	3,600	(貸)	備	品	3,600
-----	---	---	---	-------	-----	---	---	-------

保守料 ¥3,600 は、3 月から 1 年間分の金額であるため、費用の繰延べをしなければなりません。

(借)	前	払	費	用	3,300	(貸)	保	守	料	3,300
-----	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	-------

$$\text{前払費用} : \text{¥}3,600 \times \frac{11\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = \text{¥}3,300$$

3. 受取利息と源泉所得税

受取利息から控除されている源泉所得税は法人税等の前払いと考えるため、仮払法人税等で処理します。

(借)	仮	払	法	人	税	等	4,000	(貸)	受	取	利	息	4,000
-----	---	---	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	-------

$$\text{受取利息の総額} : \text{¥}16,000 \div 80\% = \text{¥}20,000$$

$$\text{源泉所得税} : \text{¥}20,000 \times 20\% = \text{¥}4,000$$

4. 電子記録債務

(借)	買	掛	金	140,000	(貸)	電	子	記	録	債	務	140,000
-----	---	---	---	---------	-----	---	---	---	---	---	---	---------

[資料Ⅲ] 決算整理事項

1. 売上原価の算定

問題文に指示がないため、売上原価を仕入勘定で算定し、棚卸減耗損は売上原価に算入するものとして、仕訳を示します。

商品の期末帳簿棚卸高が出荷基準により算定されているため、掛売上の取消しに伴う増加分 ¥400,000 があることに注意が必要です。また、期末実地棚卸高についても、¥400,000 増加させる必要があります。

(借) 仕 入	1,601,000	(貸) 繰 越 商 品	1,601,000
(借) 繰 越 商 品	2,150,000	(貸) 仕 入	2,150,000
(借) 棚 卸 減 耗 損	40,000	(貸) 繰 越 商 品	40,000
(借) 仕 入	40,000	(貸) 棚 卸 減 耗 損	40,000

期末帳簿棚卸高：¥1,750,000 + ¥400,000 = ¥2,150,000

期末実地棚卸高：¥1,710,000 + ¥400,000 = ¥2,110,000

棚卸減耗損：¥2,150,000 - ¥2,110,000 = ¥40,000

2. 未払費用

問題文より、期首再振替仕訳が行われていないので、当期末の決算整理としての費用の見越しとともに、期首再振替仕訳も行います。

(1) 期首再振替

(借) 未 払 費 用	113,000	(貸) 給 料	23,000
		水 道 光 熱 費	90,000

(2) 当期末決算整理

(借) 給 料	35,000	(貸) 未 払 費 用	140,000
水 道 光 熱 費	105,000		

3. 前払費用

火災保険料 3 年分を当期 3 月に一括で支払っています。

決算整理において、まず当期の費用となる 1 ヶ月分は保険料に振り替えます。

その上で、残額の長期前払費用のうち一年以内に費用化される金額を前払費用に振り替えます。

また貸借対照表の表示については、前払費用は流動資産に表示し、長期前払費用は固定資産に表示します。

(借) 保 険 料	500	(貸) 長 期 前 払 費 用	500
(借) 前 払 費 用	6,000	(貸) 長 期 前 払 費 用	6,000

保険料：¥18,000 ×  $\frac{1\text{ヶ月}}{36\text{ヶ月}}$  = ¥500

前払費用：¥18,000 ×  $\frac{12\text{ヶ月}}{36\text{ヶ月}}$  = ¥6,000

4. 減価償却

建物及び備品のうち従来から保有している分については、月次決算により概算額を用いて減価償却費の計上をしています。そのため、1年分の減価償却費と4月から2月までの計上額との差額を追加計上します。また、3月に取得した備品については月次決算をしていないので、月割計算します。

(1) 見積計上額の分析

① 月次決算の確認

4月から2月まで、毎月以下の仕訳をしています。

(借) 減 価 償 却 費	3,700	(貸) 建物減価償却累計額	2,200
		備品減価償却累計額	1,500

つまり、毎月¥3,700の減価償却費を、4月から2月までの11回、計上しています。決算整理前残高試算表の減価償却費¥40,700は、「¥3,700×11回」という意味です。

そして、決算整理前残高試算表の減価償却累計額は、次のように分析できます。

建物減価償却累計額：当期増加額；¥2,200×11回＝¥24,200  
 期首残高；¥429,200－¥24,200＝¥405,000  
 備品減価償却累計額：当期増加額；¥1,500×11回＝¥16,500  
 期首残高；¥41,500－¥16,500＝¥25,000

② 建物

1年分の減価償却費：¥810,000÷30年＝¥27,000  
 1ヶ月分の減価償却費：¥27,000÷12ヶ月＝¥2,250 ∴ 見積計上額と異なる

③ 備品

償却率：1÷8年×200%＝0.25  
 1年分の減価償却費：(¥100,000－¥25,000)×0.25＝¥18,750  
 1ヶ月分の減価償却費：¥18,750÷12ヶ月＝¥1,562.5 ∴ 見積計上額と異なる

(2) 従来から保有している建物及び備品の3月分の追加計上

1年分の減価償却費と見積り計上額との差額を追加計上します。

(借) 減 価 償 却 費	5,050	(貸) 建物減価償却累計額	2,800
		備品減価償却累計額	2,250

建物：¥27,000－¥2,200×11回＝¥2,800  
 備品：¥18,750－¥1,500×11回＝¥2,250

(3) 当期に取得した備品の減価償却

月割計算により1ヶ月分を計上します。

(借) 減 価 償 却 費	2,000	(貸) 備品減価償却累計額	2,000
---------------	-------	---------------	-------

償却率：1÷5年×200%＝0.4  
 減価償却費：¥60,000×0.4× $\frac{1\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}}$ ＝¥2,000

5. 借入金

(1) 残高 ¥200,000 の分

2月1日に支払っている利息のうち、当期分を前払費用から支払利息に振替えます。なお、この借入金は返済期日が平成29年3月以前となることから、貸借対照表上、短期借入金として流動負債に表示します。

(借)	支 払 利 息	400	(貸)	前 払 費 用	400
	借 入 金	200,000		短 期 借 入 金	200,000

$$\text{支払利息} : ¥200,000 \times 1.2\% \times \frac{2\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = ¥400$$

(2) 残高 ¥600,000 の分

2月1日に支払っている利息のうち、当期分を前払費用から支払利息に振替えます。なお、この借入金は返済期日が平成29年4月より後となることから、貸借対照表上、長期借入金として固定負債に表示します。

(借)	支 払 利 息	1,800	(貸)	前 払 費 用	1,800
	借 入 金	600,000		長 期 借 入 金	600,000

$$\text{支払利息} : ¥600,000 \times 1.8\% \times \frac{2\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = ¥1,800$$

6. 貸付金

1年基準により、返済期日が平成29年3月以前であれば短期貸付金として流動資産に表示します。また、返済期日が平成29年4月以降であれば長期貸付金として固定資産に表示します。

7. 貸倒引当金の設定

掛売上の取消しの処理によって、売掛金が減少していることに留意して処理します。

(借)	貸 倒 引 当 金 繰 入	11,180	(貸)	貸 倒 引 当 金	11,180
-----	---------------	--------	-----	-----------	--------

受取手形：¥140,000

売掛金：¥2,078,000 - ¥600,000 = ¥1,478,000

貸倒見積高：(¥140,000 + ¥1,478,000) × 1% = ¥16,180

繰入額：¥16,180 - ¥5,000 = ¥11,180

8. 退職給付引当金

当期の負担に属する金額を退職給付費用として計上します。

(借)	退 職 給 付 費 用	60,000	(貸)	退 職 給 付 引 当 金	60,000
-----	-------------	--------	-----	---------------	--------

9. 法人税等

収益の決算整理後残高の合計から費用の決算整理後残高の合計を差引いて、税引前当期純利益を算定します。これの 30% が未払法人税等の残高となるように法人税等を計上し、未払法人税等を増加させます。また、仮払法人税等を未払法人税等と相殺しますが、受取利息の源泉所得税の分だけ仮払法人税等が増加することに注意が必要です。

(借) 法人税等	148,800	(貸) 未払法人税等	148,800
(借) 未払法人税等	7,000	(貸) 仮払法人税等	7,000

税引前当期純利益： $\text{¥}11,639,130 - \text{¥}11,139,130 = \text{¥}500,000$

税引前当期純利益の 30%： $\text{¥}500,000 \times 30\% = \text{¥}150,000$

法人税等： $\text{¥}150,000 - \text{¥}1,200 = \text{¥}148,800$

		損 益	
仕 入	6,040,800	売 上	11,614,130
給 料 手 当	3,822,000	受 取 利 息	25,000
賃 借 料	885,000		
保 険 料	15,500		
水 道 光 熱 費	214,400		
保 守 料	300		
減 価 償 却 費	47,750		
貸 倒 引 当 金 繰 入	11,180		
退 職 給 付 費 用	60,000		
支 払 利 息	42,200		
税引前当期純利益	500,000		

## 第 4 問

部門別計算に関する問題です。

## 問 1 直接配賦法による補助部門費配賦表の作成

まず各補助部門費を直接配賦法により各製造部門に配賦して、各製造部門費を計算します。

各製造部門と補助部門に集計された製造間接費のうち、補助部門に集計された金額（補助部門費）は各製造部門に配賦します。補助部門費は製品の加工作業に直接関係しているわけではなく、製造部門を補助する部門なので、製造部門を補助した割合（補助部門の用役を提供した割合）を配賦基準として、補助部門費をいったん各製造部門に配賦し、それぞれの製造部門から製品へ配賦します。

直接配賦法とは、補助部門間の用役授受を計算に一切反映させずに、補助部門費を製造部門へ配賦する方法です。

## ① 工場事務部費の配賦（配賦基準：従業員数）

$$\text{切削部へ配賦} : ¥800,000 \times \frac{10\text{人}}{10\text{人}+30\text{人}} = ¥200,000$$

$$\text{組立部へ配賦} : ¥800,000 \times \frac{30\text{人}}{10\text{人}+30\text{人}} = ¥600,000$$

## ② 動力部費の配賦（配賦基準：動力消費量）

$$\text{切削部へ配賦} : ¥630,000 \times \frac{600\text{kwh}}{600\text{kwh}+300\text{kwh}} = ¥420,000$$

$$\text{組立部へ配賦} : ¥630,000 \times \frac{300\text{kwh}}{600\text{kwh}+300\text{kwh}} = ¥210,000$$

## ③ 修繕部費の配賦（配賦基準：修繕回数）

$$\text{切削部へ配賦} : ¥350,000 \times \frac{20\text{回}}{20\text{回}+15\text{回}} = ¥200,000$$

$$\text{組立部へ配賦} : ¥350,000 \times \frac{15\text{回}}{20\text{回}+15\text{回}} = ¥150,000$$

## ④ 製造部門費合計

$$\text{切削部費} : ¥300,000 + ¥200,000 + ¥420,000 + ¥200,000 = ¥1,120,000$$

$$\text{組立部費} : ¥120,000 + ¥600,000 + ¥210,000 + ¥150,000 = ¥1,080,000$$

## 問 2 製造間接費-仕掛品勘定の記入

製造間接費を実際配賦で製品別に配賦し、製造間接費-仕掛品勘定に転記します。

製造間接費を製品別に配賦するには、製造部門ごとの配賦基準で、完成品と仕掛品への実際製造部門費の配賦額を計算し、合計した金額を記入していきます。

## ① 切削部費の配賦（配賦基準：切削作業時間）

$$\text{完成品へ配賦} : ¥1,120,000 \times \frac{3,800\text{時間}}{4,000\text{時間}} = ¥1,064,000$$

$$\text{仕掛品へ配賦} : ¥1,120,000 - ¥1,064,000 = ¥56,000$$

## ② 組立部費の配賦（配賦基準：組立作業時間）

$$\text{完成品へ配賦} : ¥1,080,000 \times \frac{7,000\text{時間}}{7,500\text{時間}} = ¥1,008,000$$

$$\text{仕掛品へ配賦} : ¥1,080,000 - ¥1,008,000 = ¥72,000$$

## ③ 製造間接費-仕掛品勘定の記入（切削部費＋組立部費）

$$\text{当月実際配賦額} : ¥1,120,000 + ¥1,080,000 = ¥2,200,000$$

$$\text{完成高} : ¥103,000 \text{（月初有高）} + ¥1,064,000 + ¥1,008,000 = ¥2,175,000$$

$$\text{月末有高} : ¥56,000 + ¥72,000 = ¥128,000$$

第 5 問

全部製造原価のデータを一部推定し、そこから直接原価計算による損益計算書を作成する問題です。与えられた問題資料から、直接原価計算による変動費と固定費を求め、損益計算書を作成します。直接原価計算は全部原価計算とは異なり、売上高から変動費（変動売上原価と変動販売費）を控除して貢献利益を算出し、その貢献利益から固定費（製造固定費と固定販売費及び一般管理費）を控除して営業利益を算出します。

(1) 生産データの整理

〔資料〕(4) 生産・販売状況より各期の製品在庫・販売状況を整理すると、図のようになります。また、期首・期末の仕掛品は存在しないことから、当期に投入された製造費用がすべて、当期に生産された製品となっていることになります。

前々期－製品		前期－製品	
期首 0	当期販売量 1,000	期首 0	当期販売量 1,000
当期生産量 1,000	期末 0	当期生産量 1,200	期末 200

(2) 全部製造原価の固定分解

固定加工費を、各期の実際生産量で割り、各期の製品 P1 個あたりの全部製造原価のうち、固定加工費の配賦額を計算し、〔資料〕(1)の「？」の金額を推定します。

前々期の固定加工費配賦額： $¥360,000 \div 1,000 \text{ 個} = ¥360$

前期の固定加工費配賦額： $¥360,000 \div 1,200 \text{ 個} = ¥300$

製品 P1 個あたりの全部製造原価

	前々期	前期
直接材料費	580 円	570 円
変動加工費	80 円	85 円
固定加工費	360 円	300 円
	<hr/>	<hr/>
	1,020 円	955 円

全部原価計算による損益計算書（単位：円）

	前々期	前期
売上高	1,600,000	1,600,000
売上原価	1,020,000	955,000
売上総利益	580,000	645,000
販売費及び一般管理費	390,000	390,000
営業利益	190,000	255,000
前々期		前期
売上高：販売数量 1,000 個より 販売単価@1,600		売上高：販売数量 1,000 個より 販売単価@1,600
売上原価：		売上原価：
変動加工費：(=直財+変加) $(580+80) \times 1,000 \text{ 個} = 660,000$		変動加工費：(=直財+変加) $(570+85) \times 1,000 \text{ 個} = 655,000$
固定加工費： $360 \times 1,000 \text{ 個} = 360,000$		固定加工費： $300 \times 1,000 \text{ 個} = 300,000$
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費
変動販売費： $110 \times 1,000 \text{ 個} = 110,000$		変動販売費： $110 \times 1,000 \text{ 個} = 110,000$
固定費： $390,000 - 110,000 = 280,000$		固定費： $390,000 - 110,000 = 280,000$



(3) 直接製造原価による損益計算書の作成

固定分解した金額をもとに、直接製造原価による損益計算書（解答用紙）を埋めていきます。

	<u>前々期</u>	<u>前 期</u>
売 上 高	1,600,000	1,600,000
変 動 費	770,000	765,000
貢献利益	830,000	835,000
固 定 費	640,000	640,000
営業利益	190,000	195,000
<u>前々期</u>		<u>前 期</u>
売上高：全部原価計算による売上高と同額 @1,600×1,000個=1,600,000		売上高：全部原価計算による売上高と同額 @1,600×1,000個=1,600,000
変動費：(=変動加工費+変動販売費) 660,000+110,000=770,000		変動費：(=変動加工費+変動販売費) 655,000+110,000=765,000
貢献利益：1,600,000-770,000=830,000		貢献利益：1,600,000-765,000=835,000
固定費：(=固定加工費+固定販管費) 360,000+280,000=640,000		固定費：(=固定加工費+固定販管費) 360,000+280,000=640,000

※固定加工費は、全部原価計算で売上原価に配賦した金額ではなく、当期に発生した全額を計算することに注意が必要です。